

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	42,426,348	負債の部	7,025,089
流動資産	18,115,451	流動負債	4,743,815
現金及び預金	799,249	買掛金	1,488,068
受取手形	108,372	リース債務	2,985
売掛金	3,291,455	未払金	2,396,843
未収入金	3,111,705	未払費用	341,137
貯蔵品	216,969	未払法人税等	7,668
製品	5,282	前受金	4,464
原材料	202,883	預り金	308,807
仕掛品	513,701	前受収益	3,850
前渡金	120,129	資産除去債務	189,989
前払費用	34,209	固定負債	2,281,274
繰延税金資産	224,739	リース債務	6,254
関係会社預け金	9,483,728	退職給付引当金	2,053,374
その他	5,137	役員退職慰労引当金	19,054
貸倒引当金	△ 2,115	資産除去債務	140,626
固定資産	24,310,897	その他	61,965
有形固定資産	21,245,757	純資産の部	35,401,258
建物	9,006,502	株主資本	35,358,728
構築物	235,922	資本金	100,000
機械及び装置	4,082,300	資本剰余金	10,635,313
車両及び運搬具	23,196	資本準備金	5,737,158
工具、器具及び備品	668,846	その他資本剰余金	4,898,154
土地	7,181,524	利益剰余金	24,623,415
リース資産	5,789	利益準備金	421,848
建設仮勘定	41,676	その他利益剰余金	24,201,567
無形固定資産	1,883,649	別途積立金	15,568,439
特許権	3,072	繰越利益剰余金	8,633,127
ソフトウェア	1,798,454	評価・換算差額等	42,529
ソフトウェア仮勘定	75,017	その他有価証券評価差額金	42,529
その他	7,104		
投資その他の資産	1,181,490		
投資有価証券	225,582		
関係会社株式	38,665		
出資金	57,190		
長期貸付金	15,293		
長期滞り債権	35		
長期前払費用	21,054		
前払年金費用	327,207		
繰延税金資産	242,124		
その他	308,211		
貸倒引当金	△ 53,875		
資産合計	42,426,348	負債及び純資産合計	42,426,348

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		31,772,891
売 上 原 価		25,054,229
売 上 総 利 益		6,718,661
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,021,098
営 業 利 益		697,563
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,774	
受 取 配 当 金	9,359	
設 備 賃 貸 料	55,354	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11,400	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,806	81,694
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	393	
設 備 賃 貸 費 用	6,271	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,827	10,492
経 常 利 益		768,765
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,766	2,766
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 費	162,355	
固 定 資 産 売 却 損	25,328	
会 員 権 売 却 損	6,339	194,023
税 引 前 当 期 純 利 益		577,508
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	142,073	
法 人 税 等 調 整 額	△ 99,217	42,855
当 期 純 利 益		534,653

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
平成27年4月1日残高	100,000	5,737,158	4,898,154	10,635,313	421,848	15,579,166
誤謬の訂正による累積的影響額						
遡及処理後当期首残高	100,000	5,737,158	4,898,154	10,635,313	421,848	15,579,166
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当				—		
別途積立金の取崩				—		△ 10,726
当期純利益				—		
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)				—		
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 10,726
平成28年3月31日残高	100,000	5,737,158	4,898,154	10,635,313	421,848	15,568,439

(単位:千円)

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成27年4月1日残高	8,219,127	24,220,142	34,955,455	69,122	35,024,578
誤謬の訂正による累積的影響額	△ 120,653	△ 120,653	△ 120,653		△ 120,653
遡及処理後当期首残高	8,098,473	24,099,489	34,834,802	69,122	34,903,925
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	△ 10,726	△ 10,726	△ 10,726		△ 10,726
別途積立金の取崩	10,726	—	—		—
当期純利益	534,653	534,653	534,653		534,653
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)		—	—	△ 26,593	△ 26,593
当事業年度中の変動額合計	534,653	523,926	523,926	△ 26,593	497,333
平成28年3月31日残高	8,633,127	24,623,415	35,358,728	42,529	35,401,258

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|---|
| (1) 関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| ①時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ②時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------|--|
| (1) 製品及び仕掛品 | 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| (2) 原材料及び貯蔵品 | 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物の減価償却は平成10年4月1日以降新たに取得した建物（一部の建物付属設備を除く）については定額法によっております。

また、有形固定資産の減価償却にあたっては、個々の資産の使用状況、環境の変化等を勘案し、耐用年数を決定しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ソフトウェアは全て自社利用のため、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

(ア) 有形リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額は零または残価保証額とする定率法

(イ) 無形リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額は零または残価保証額とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、過年度の資産除去債務の算定に係る誤謬の訂正を行いました。当該過年度の誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産額に反映されております。

この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が 120,653 千円減少しております。

III 追加情報

平成 28 年 4 月 14 日以降、断続的に発生した熊本地震により、熊本県菊池市及び同玉名市に所在する熊本工場の建物及び生産設備の一部が被災するとともに、数日間に亘り操業を停止致しました。当該工場の操業は開始しており、具体的な損害額及び復旧費用並びに事業活動への影響は調査中ではありますが、翌事業年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。

IV 貸借対照表等に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	320,557 千円
短期金銭債務	71,882 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 53,786,498 千円

V 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高 10,058,568 千円

営業費用 1,284,787 千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高 23,326 千円

VI 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
普通株式	1,532,390	—	—	1,532,390	—

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 平成 27 年 6 月 17 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額 10,726 千円

②1株当たり配当額 7円

③基準日 平成 27 年 3 月 31 日

④効力発生日 平成 27 年 6 月 18 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成 28 年 6 月 15 日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額 268,168 千円

②配当の原資 利益剰余金

③1株当たり配当額 175円

④基準日 平成 28 年 3 月 31 日

⑤効力発生日 平成 28 年 6 月 16 日

Ⅶ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

<流動>

繰延税金資産	
未払賞与等損金不算入額	100,736千円
資産除去債務	65,460千円
その他	69,920千円
繰延税金資産小計	<u>236,117千円</u>
評価性引当額	<u>△8,282千円</u>
繰延税金資産合計	<u>227,835千円</u>
繰延税金負債	
事業税	△3,077千円
その他	△18千円
繰延税金負債合計	<u>△3,095千円</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>224,739千円</u>

<固定>

繰延税金資産	
退職給付引当金繰入限度超過額	694,408千円
固定資産減価償却費超過額	321,305千円
連結納税加入に伴う土地評価益	140,765千円
その他	246,353千円
繰越欠損金	553,076千円
繰延税金資産小計	<u>1,955,909千円</u>
評価性引当額	<u>△1,132,638千円</u>
繰延税金資産合計	<u>823,270千円</u>
繰延税金負債	
連結納税加入に伴う土地評価損	△410,153千円
前払年金費用	△108,287千円
有形固定資産（資産除去債務）	△34,302千円
その他	△28,402千円
繰延税金負債合計	<u>△581,146千円</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>242,124千円</u>

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、税効果会計の計算に使用する法定実効税率が低下するため、改正前の税率に基づく法定実効税率により算定した場合と比較して、繰延税金資産（流動）が4,663千円減少、繰延税金資産（固定）が31,480千円増加し、法人税等調整額（貸方）が26,817千円増加しております。

Ⅷ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、グループ内資金を一元管理する東日本電信電話株式会社のキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）に加入しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程（第一営業部販売管理規程及び第二営業部営業事務規程）に沿って与信管理を行い、リスク低減を図っております。

また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	799,249	799,249	—
(2) 受取手形	108,372	108,372	—
(3) 売掛金	3,291,455	3,291,455	—
(4) 未収入金	3,111,705	3,111,705	—
(5) 関係会社預け金	9,483,728	9,483,728	—
(6) 投資有価証券	210,554	210,554	—
(7) 買掛金	(1,488,068)	(1,488,068)	—
(8) 未払金	(2,396,843)	(2,396,843)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 関係会社預け金、(7) 買掛金、並びに(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券（うち、時価のあるその他有価証券）

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券（うち、非上場株式）	15,028

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(6) 投資有価証券には含めておりません。

3. 関係会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額 関連会社株式 38,665 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

IX 関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東日本 電信電話 株式会社	東京都 新宿区	3,350 億円	電気通信業	被所有 間接 60.7%	余剰資金の 預託先	余剰資金の 預託(注1) 利息の受取	7,981,282 1,473	関係会社 預け金 —	9,483,728 —
	NTT タウンページ 株式会社	東京都 港区	1 億円	電話帳発行 事業等	被所有 直接 60.7%	電話帳生産の 受託等 役員の兼任 設備の賃貸	電話帳生産等 (注2) 建物の賃貸 (注3)	9,418,572 18,300	売掛金 —	28,776 —

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち売掛金には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	NTT ファイブス 株式会社	東京都 港区	167.7 億円	総合リース業 及び 金融業務等	なし	会社間取引 システムの 幹事会社	資金ネットワーキング*	20,865,426	未収入金	2,773,633
						請求書等印刷 物の発行受託 等	請求書等印刷 物の発行受託 等(注4)	10,241,985	売掛金	948,703

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち売掛金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 余剰資金の預託は、東日本電信電話株式会社のグループ内資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)によるもので、取引金額は年間平均残高を表示しております。

(注2) 受注先からの見積りを検討し、1年に一度交渉の上、取引条件を決定しております。

(注3) 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、1年に一度交渉の上、賃貸料金額を決定しております。

(注4) 過去の実績をベースに発行数量を算出し、必要コストを勘案した上で1年に一度単価交渉を行ない、取引条件を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

親会社に関する情報

日本電信電話株式会社(東京証券取引所等に上場)

東日本電信電話株式会社(非上場)

NTTタウンページ株式会社(非上場)

X 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 23,101円98銭

2. 1株当たり当期純利益 348円90銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益 534,653千円

普通株式に係る当期純利益 534,653千円

普通株式の期中平均株式数 1,532,390株